
産業衛生技術部会フォーラム
自律的な化学物質管理への転換
- 学会および産業衛生技術部会は何をすべきか -

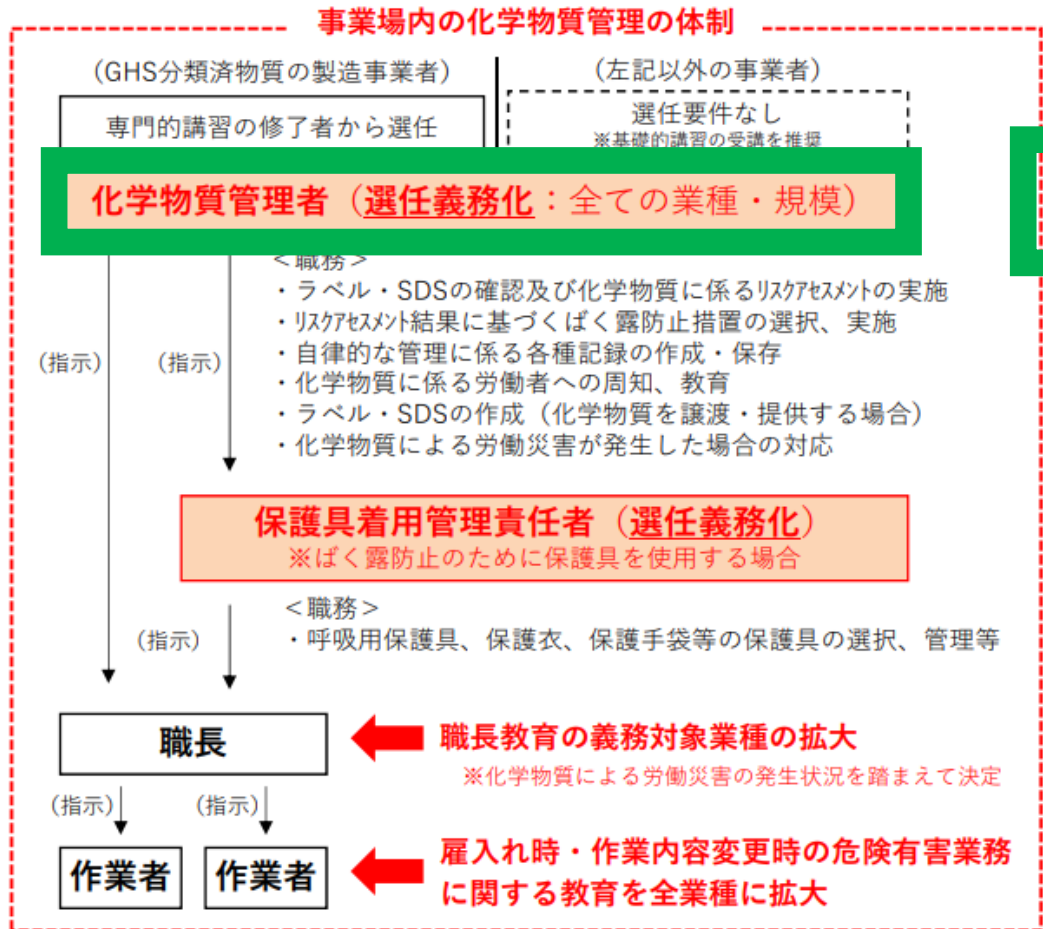
技術部会としての対応計画の概要

NAOSHコンサルティング
中原浩彦

化学物質自律管理のための専門人材への期待

化学物質の自律的な管理のための実施体制の確立

事業場内の化学物質管理体制の整備・化学物質管理の専門人材の確保・育成



専門家による相談・助言・指導

確保・育成

- ・国、業界団体、関係機関が協力して育成
- ・中小企業向けの相談・支援体制の整備
- ・化学物質専門家の国家資格化の検討

専門家

- ・労働衛生コンサルタント(衛生工学) 5年実務
- ・衛生工学衛生管理者 8年実務
- ・作業環境測定士 8年実務
- ・その他同等以上の知識・経験を有するもの (認定オキュパイショナルハイジニスト)

化学物質管理者、外部専門家の活躍がカギを握る

→学会として何が出来るか？

学会の使命と方針

使命

新たな化学物質管理において必要となる専門職・技術職の教育・育成

基本方針

以下を推進し、付加価値の高い教育機会の提供を通じて、化学物質自律管理移行の支援を行う

1. 教育・研修機会の提供
 - 化学物質管理者
 - 専門技術職（オキュペイショナルハイジニスト、労働衛生コンサルタント）
 - 作業環境測定士
2. 外部諸団体との協力関係の構築

教育対象者：化学物質管理者

現状

化学物質管理者教育（2日間）が予定。

着眼点

化学物質管理者の責務は多く、専門性が必要。
二日間での教育では、理解が不十分の可能性。

産衛学会対応

継続学習を可能とする無料参加型入門講座

	科目	時間
学科教育	化学物質災害の発生の原因	一時間
	化学物質の危険有害性	二時間
	関係法令	一時間
	化学物質の危険性又は有害性の調査	三時間
	化学物質の危険性又は有害性の調査の結果に基づく措置	二時間
実習	化学物質の危険性又は有害性の調査及びその結果に基づく措置	三時間

化学物質管理者の責務 例

- ラベル・SDSの作成、更新
- 労働者が吸入する有害物の濃度をばく露限界値以下に保つ方法の検討、選択
- ばく露限界値がない場合の管理のための指標の設定とばく露防止の方法の検討、選択
- 呼吸用保護具、保護手袋、保護衣等の検討、選択、管理
- 自律管理の実施状況に対する確認
- 個別管理物質について、一定の要件を満たすとして自律的な管理が認められた場合のばく露防止方法の検討、選択

教育対象者：専門技術職

現状

認定オキュペイショナルハイジニスト(COH) 約50名

労働衛生コンサルタント 約100名

参考1,000名程度が目安 欧米の人口当たりのハイジニスト数（5－10人/100万人）から算定

着眼点

COH：維持が困難

日常業務で、学会等の参加による維持ポイント獲得が難しい人も多い。

地方の場合は、出張が必要になり、さらに参加が困難

労働衛生コンサルタント：自律管理に向けた新しい知識習得が必要

産衛学会対応

学会の教育機会自体の増加によるポイント取得支援

リモートによる教育による地方の方の参加促進

コンサルタント参加の教育機会の提供

教育対象者：作業環境測定士

現状

登録者30,000名（アクティブは5,000人くらいか）

着眼点

自律管理移行の支援者としてのポテンシャルが大きい。

- ・ 現場に密着した活動である
- ・ 人数も多く、全国に測定士が活躍している。
- ・ 作業環境測定以外の産業保健知識・経験が、人によって大きく異なると予想される。

対応

自律管理によって必要となる新たな知識・スキルの提供

具体例

- ・ 産衛学会企画の紹介を通じた参加推進
- ・ 作業環境測定協会の研究発表会との共同企画
- ・ 作業環境測定誌への教育

教育・研修機会の提供

学会行事

- | | |
|------------------|-------|
| • 春・秋の産業衛生学会行事 | 現地/遠隔 |
| • 地方会, 地方会技術部会行事 | 遠隔公開 |
| • 産衛学会内研究会の研修会等 | 遠隔公開 |

専門技術職

○
○
○

作業環境測定士

←
←
←
専門技術職へのシフト

化学物質管理者

△
○
△

公開市民講座

ニーズに応じた特別教育企画

外部教育機関との連携

- OHTAのハイジニスト教材の紹介、翻訳、HPへの掲載、教育体系化

講師紹介

- 化学物質管理者初期教育：講師の紹介



Occupational Hygiene
Training Association

外部諸団体との協力関係の構築

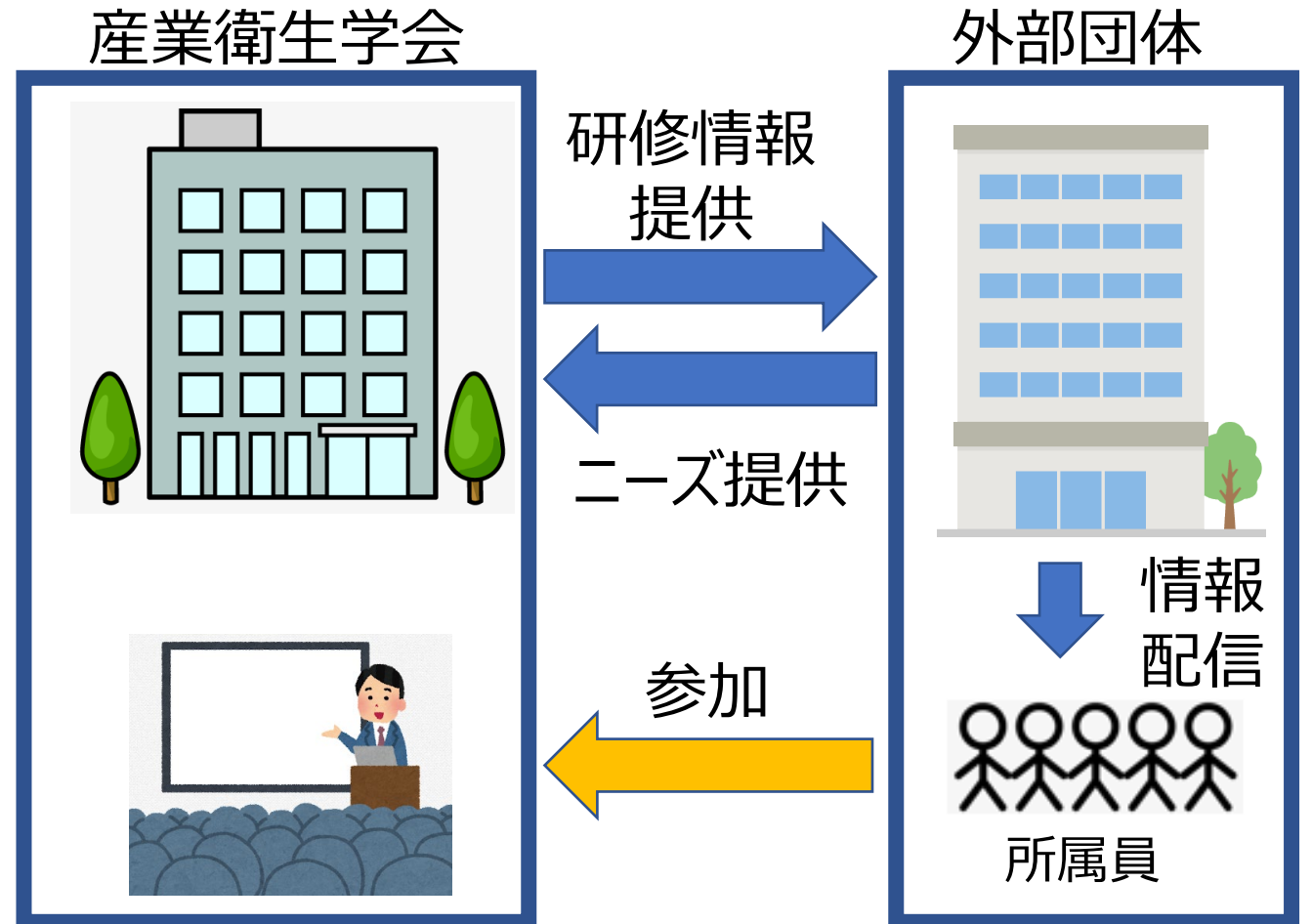
情報機会提供を広く活用するために、外部諸団体と協力関係を構築

外部団体

- 資格認定団体
- 産業界
- 学会
- 大学
- 研究機関
- 産業保健団体

コンタクト団体例

- 日本作業環境測定協会
- 日本化学工業協会
- 茨城コンサルタント会
- 神奈川コンサルタント会



まとめ

学会として化学物質自律管理に向けた、人材強化支援を推進する。

- 学会として教育提供機会を追求する。
 - 学会企画のオープン化
 - 遠隔の活用による参加者増加
 - ニーズに応じた教育の提供
- 外部団体との連携を通じて、教育情報を広く周知し、教育機会参加者を増やす。